

# 第5次環境基本計画中間取りまとめ に対する意見交換会 発表資料

国際自然保護連合日本委員会 (IUCN-J)  
事務局長 道家哲平

# 発表要旨

- IUCNのアプローチと取組
- IUCN-Jの取組、にじゅうまるプロジェクト

## Key Message

- 持続可能な社会/経済は、持続可能な自然環境が基盤
- 生物多様性分野での日本(社会)の国際貢献の可能性
- パートナーシップの重要性

# IUCNおよびIUCN-Jについて

- 1948年に設立。UNに自然保護を担う組織ができなかったことから作れた、1300の会員団体、16000人の専門家、1100人の事務局からなる自然保護ネットワーク
- 世界遺産条約の自然遺産の助言機関、ラムサール条約の事務局、国連総会の“自然関係”で唯一の常設オブザーバーなど国際環境条約への影響
- 世界の絶滅の恐れのある種のリスト、効果的に管理される保護地域リスト(グリーンリスト)などの世界ツール。
- 1980年に、「持続可能な開発」という言葉を提唱するなど、自然保護の理論・実践の方向性を打ち立ててきた。
- 日本委員会(IUCN-J)は、日本のIUCN加盟団体からなる連絡・連携組織

# IUCN-J 会員団体

## 政府

外務省

環境省

## 総合

日本自然保護協会（国内）

コンサベーション  
インターナショナル  
ジャパン

WWFジャパン

## 政策・横断課題

生物多様性  
Japan

野生生物保全論研究会  
（国際動物取引）

人間環境問題研究会  
（環境法）

自然環境研究センター

## 種

日本野鳥の会

日本ウミガメ協議会

カメハメハ王国

ジュゴン保護  
キャンペーン  
センター

日本雁を保護する会

## 生態系

日本国際湿地保全連合

ラムサールネットワーク  
ジャパン

## 業界ネットワーク

日本動物園水族館協会

経団連自然保護協議会

国連生物多様性の10年  
市民ネットワーク（準）

# 第5次環境基本計画と一致する IUCNの理念的方向性

## “自然を守る文化を育てる”

### Cultivating a Culture of Conservation

1. 自然の価値を高めながら守っていく(**Valuing and conserving nature**)
2. 自然の利用は、効果的で公平な自然資源の利用を促進し支援していく(**Promoting and supporting effective and equitable governance of natural resources**)
3. 気候・食糧・開発という社会課題の解決のため、自然に基づいた解決策を模索する(**Deploying nature-based solutions to societal challenges**)

IUCN総会メッセージ(Hawaii Commitment)とIUCN4カ年計画IUCN Programme2017-2020

# 環境教育分野 (IUCN-CEC) の活動:



## 保全心理学 (Conservation Psychology)

- 人は合理的な生き物ではない。
- 多くの人には変化を恐れる
- 人々の心やその動きを理解して、行動を促したり、方向付けたり、繰り返すようにする



#NATURE  
FOR ALL

様々な団体に、「あらゆる人々に、自然とのふれあいの機会を提供する」ことを呼びかける

# 環境＝持続可能な社会のインフラ (愛知ターゲット＋ポスト愛知の大きな役割)

無断転載厳禁

原図の著作者（下記）の承諾の元、(株)インターリスク総研にて一部加筆しています。

Johan Rockström/ Pavan Sukhdev presentation to EAT forum, Stockholm, 2016

<http://www.stockholmresilience.org/research/research-news/2016-06-14-how-food-connects-all-the-sdgs.html>



# にじゅうまるプロジェクト 参加型キャンペーン



学ぶ

愛知ターゲットやにじゅうまるプロジェクトについて知る



宣言

自分たちの活動と、愛知目標を結び付けて、宣言



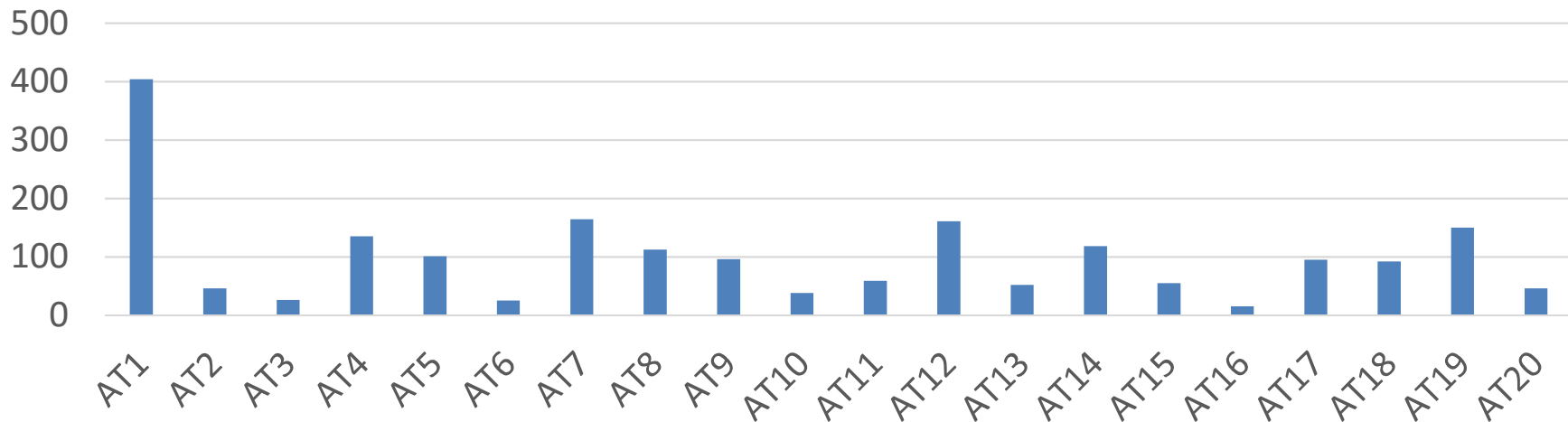
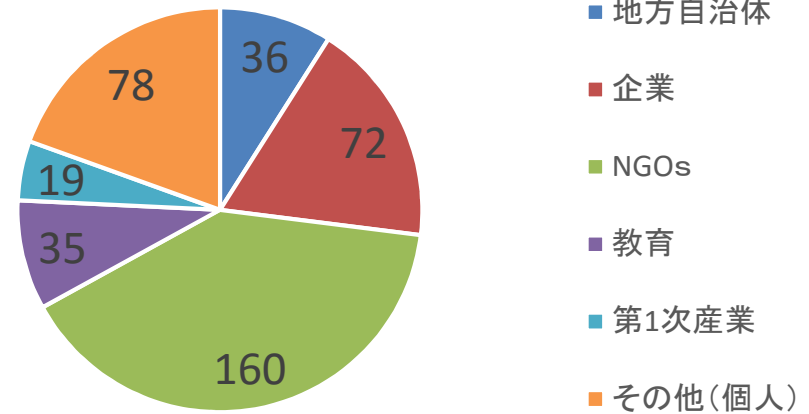
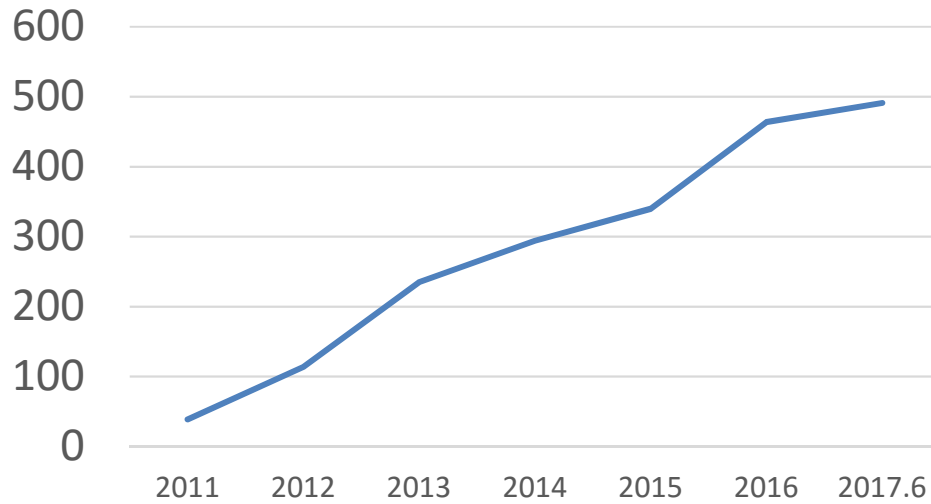
行動

ロゴやアイコンも活用



# 491 活動・375 団体 の取り組みの可視化

2017年9月段階



# 愛知ターゲットの達成への取り組み 国連生物多様性の10年の成果

- 民間による生物多様性の取り組みの推進
- 自然資本・ESG投資・ISO14001改定などの影響大
- 多様な主体の強味・弱点を補いあう形の連携の推進